

平成30年度事業計画書

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

平成28年2月1日に公益認定を受けた公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構は、本年度が4年度目となり、推進機構の体制も整いつつある中、更なる事業展開が求められている。

当推進機構では、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を推進することとしているが、本県水産業を支える漁業就業者の減少は続いており、これらの対策が危急の課題となっている。

このため、今年度は、新規就業者のマッチングを効率的に行える基盤整備等を引き続き実施し、当推進機構の目的達成のために次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

(事業の目的)

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

(事業の内容)

(1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、求人情報及び県内漁業概況の提供や将来漁業を希望する学生等を対象に県立高等水産研修所の紹介を行う。

また、当推進機構のホームページ内に開設した県内漁協における沿岸漁業等の募集情報等を提供する「新規就業者応援バンク」の内容の充実を図る。

(3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

(4) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会等に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等の情報収集を行う。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援する。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みに必要な経費を支援する。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業を活用して、漁船の取得を支援する。

(2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継（親子間承継は除く））の起業をサポートする取り組みに必要な経費を支援する。

また、漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での研修等を支援する。

(3) 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が、雇用により自ら漁業を起業する取り組みに必要な経費を支援する。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源の減少、魚価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施する。

(2) 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施する。

(3) 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行う。

(4) 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努める。

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	511,136,000		511,136,000
受取補助金等			
受取地方補助金	12,842,000	12,842,000	
受取助成金	24,154,000	24,154,000	
受取負担金	7,450,000	4,850,000	2,600,000
雑収益			
雑収入	10,000	10,000	
経常収益計	555,592,000	41,856,000	513,736,000
(2) 経常費用			
事業費			
リース供給原価	511,136,000		511,136,000
役員報酬	3,904,000	3,896,000	8,000
給料手当	19,256,000	19,149,000	107,000
法定福利費	4,446,000	3,511,000	935,000
福利厚生費	158,000	161,000	▲ 3,000
旅費交通費	2,395,000	2,094,000	301,000
会議費	223,000	138,000	85,000
通信運搬費	422,000	465,000	▲ 43,000
消耗什器備品費	100,000	150,000	▲ 50,000
消耗品費	424,000	401,000	23,000
印刷製本費	162,000	162,000	
図書費	93,000	104,000	▲ 11,000
修繕費	70,000	70,000	
光熱水量費	538,000	238,000	300,000
燃料費	130,000	108,000	22,000
賃借料	1,613,000	1,728,000	▲ 115,000
保険料	90,000	162,000	▲ 72,000
諸謝金	348,000	288,000	60,000
委託費	1,224,000	1,350,000	▲ 126,000
助成金	22,093,000	23,793,000	▲ 1,700,000
雑費		162,000	▲ 162,000
事業費計	568,825,000	58,130,000	510,695,000

管 理 費			
役 員 報 酬	434,000	433,000	1,000
給 料 手 当	1,691,000	1,469,000	222,000
法 定 福 利 費	191,000	341,000	▲ 150,000
福 利 厚 生 費	51,000	55,000	▲ 4,000
旅 費 交 通 費	277,000	324,000	▲ 47,000
会 議 費	319,000	363,000	▲ 44,000
通 信 運 搬 費	21,000	11,000	10,000
消 耗 什 器 備 品 費	50,000	50,000	0
消 耗 品 費	42,000	39,000	3,000
図 書 費	24,000	20,000	4,000
修 繕 費	30,000	30,000	0
光 熱 水 量 費	134,000	26,000	108,000
燃 料 費	14,000	12,000	2,000
支 払 手 数 料	50,000	50,000	0
賃 借 料	589,000	434,000	155,000
保 険 料	13,000	18,000	▲ 5,000
租 税 公 課	41,000	41,000	0
支 払 負 担 金	84,000	23,000	61,000
委 託 費	36,000	50,000	▲ 14,000
研 修 費	50,000	50,000	0
雑 費	36,000	109,000	▲ 73,000
管 理 費 計	4,177,000	3,948,000	229,000
経 常 費 用 合 計	573,002,000	62,078,000	510,924,000
当 期 経 常 増 減 額	▲ 17,410,000	▲ 20,222,000	2,812,000
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 外 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 17,410,000	▲ 20,222,000	2,812,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	299,343,000	315,732,000	▲ 16,389,000
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	281,933,000	295,510,000	▲ 13,577,000
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高	281,933,000	295,510,000	▲ 13,577,000

正味財産増減予算書内訳表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	511,136,000		511,136,000
受取補助金等			
受取地方補助金	12,842,000		12,842,000
受取助成金	24,154,000		24,154,000
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収益			
雑収入		10,000	10,000
経常収益計	555,582,000	10,000	555,592,000
(2) 経常費用			
事業費用			
リース供給原価	511,136,000		511,136,000
役員報酬	3,904,000		3,904,000
給料手当	19,256,000		19,256,000
法定福利費	4,446,000		4,446,000
福利厚生費	158,000		158,000
旅費交通費	2,395,000		2,395,000
会議費	223,000		223,000
通信運搬費	422,000		422,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	424,000		424,000
印刷製本費	162,000		162,000
図書費	93,000		93,000
修繕費	70,000		70,000
光熱水量費	538,000		538,000
燃料費	130,000		130,000
賃借料	1,613,000		1,613,000
保険料	90,000		90,000
諸謝金	348,000		348,000
委託費	1,224,000		1,224,000
助成金	22,093,000		22,093,000
雑費			568,825,000
事業費計	568,825,000	0	

管 理 費			
役 員 報 酬		434,000	434,000
給 料 手 当		1,691,000	1,691,000
法 定 福 利 費		191,000	191,000
福 利 厚 生 費		51,000	51,000
旅 費 交 通 費		277,000	277,000
会 議 費		319,000	319,000
通 信 運 搬 費		21,000	21,000
消 耗 什 器 備 品 費		50,000	50,000
消 耗 品 費		42,000	42,000
函 書 費		24,000	24,000
修 繕 費		30,000	30,000
光 熱 水 量 費		134,000	134,000
燃 料 費		14,000	14,000
支 払 手 数 料		50,000	50,000
賃 借 料		589,000	589,000
保 険 料		13,000	13,000
租 税 公 課		41,000	41,000
支 払 負 担 金		84,000	84,000
委 託 費		36,000	36,000
研 修 費		50,000	50,000
雑 費		36,000	36,000
管 理 費 計		4,177,000	4,177,000
経 常 費 用 合 計	568,825,000	4,177,000	573,002,000
当 期 経 常 増 減 額	▲ 13,243,000	▲ 4,167,000	▲ 17,410,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 17,410,000
一般正味財産期首残高			299,343,000
一般正味財産期末残高			281,933,000
II 指定正味財産増減の部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			281,933,000

事業 年度	自	平成 30 年 4 月 1 日	法人コード	A 0 2 4 3 5 2
	至	平成 31 年 3 月 31 日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	
	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	1,000,000,000 円		漁船リース事業漁船購入資金	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	